

戦後日本経済史

小林義雄著

日本評論社

こ ばやし よし 雄
小 林 義 雄

1930 年 東京帝大経済学部卒

1950 年 専修大学教授

著 書

独占資本と企業整備

日本における外国資本（編著）

企業系列の実態 （ ■ ）

講座中小企業（2） （ ■ ）

1963年12月15日

第1版・第1刷

1978年3月30日

第1版・第9刷

戦後日本経済史

著 者 小 林 義 雄

発 行 者 小 林 昭 一

発 行 所 〒160 東京都新宿区須賀町14

株式会社 日本評論社

電話・東京 341-6161 (代)

振 替 ・ 東 京 0=16

印 刷 大 沢 印 刷 株 式 会 社

製 本 株 式 会 社 高 陽 堂

まえがき

戦後も、はや二十年近くになった。戦後十年目のときにはそれほど感じなかったが、もう二十年目も近いということになると、さすがに少々感慨深いものがある。

それはそうとしても、「戦後日本経済史」という書名には、率直に言って、私自身かなりの抵抗を感じる。第一、私は歴史家でもなければ、経済史専門でもない。それだけでなく、わが国経済の戦後の段階を経済史に含めることにも問題があるだろう。いま、私が望んでいるのは、いわば敗戦以後、日本の戦後の経済がなりたつて来、拡大して来た過程を説明し、それによってこんにちの経済や経済政策を理解するためのひとつの基礎知識を提供したいということなのである。もっとも、最近、私が接する若い諸君の多くは、もう敗戦や戦後の混乱期の記憶もない人たちであり、またこれから新しく接する諸君は戦後生れの世代になろうとしている。それだからこそ、なおさら戦後経済が歩んだ経過について正しい知識を提供する必要があるのだが、そのような若い諸君ならば、「戦後日本経済史」といっても、あるいはとくに抵抗を感じることはないのかも知れない。

また、近ごろ、経済を論じる人たちの間には、どうも現在の動きばかりを追う傾向がかなり広くみられる。確かに現在の経済の研究こそが重要なのだが、いままでの発展過程を無視した議論は何としてもいただけない。そこで、せめて戦後の過程ぐらひはある程度理解し、実際には複雑な過程のなから、発展として正しくとらえるべきことや、種々の問題点なり矛盾なりをつかんで、その上でこんにちの問題を論じてもらいたいものである。「歴史としての現代」という言葉があるが、まさに、こんにち、この時点の歴史的な意義を明確につかむことが、われわれにとって、あらゆる意味でひとつの大きな力となるであろう。

とはいっても、そのようなものをまとめ上げることは、私にとっては容易なことではない。結局、『経済セミナー』に、経済史専門の安藤良雄教授の「現代日本経済史」*のあとをうけて、六二年四月から一〇回にわたって連載した「戦後経済史」を足がかりとして、その不正確な箇所を書き改め、足りない部分を大幅に補って一冊にまとめたのがこの本である。

* これをとりまとめて先ごろ出版されたのが『現代日本経済史入門』であるが、主として第一次世界戦争勃発から太平洋戦争終結までの期間について述べられたものであって、本書と併せてぜひ読んでほしい本のひとつである。

こうしてまとめたこの本は、もともと、理論的研究というのではなく、初めから概説として書いたものであった。しかし、それにしても、個々の問題や、また全体としてみて、つっ、こみが足

りないところがあることは、自分でも感じないではいられない。また、あるいは何か重要な問題を取りのこしたのではないかと、気がかりにもなって来る。

ことに、農業については、極めて重要な分野であるにもかかわらず、専門外の私としては何ら独自のものを展開するだけの用意がない。『経済セミナー』に書いたときには、小池基之教授を煩わして、幸に戦後の農業について二回にわたって書いていただいたが、こんどはそういうわけにはいかない。しかし、この重要な分野を抜かしてはまったく話にならないので、やむなく少数の専門研究者の著述や小池教授が『経済セミナー』に書かれたものなどを手引きにして、戦後の農業をほんの表面だけなでた程度のもを自分で書き加えたが、それはただ穴をふさいだというのに過ぎない。労働問題についても、實際運動の経験のないものとしては、とても実のあることは書けなかった。紙面の都合で割愛した問題もあるが、恐らく重要点をいくつか落しているのではないかとも思われる。

それにもかかわらず、最後に原稿を読みかえしながらつくづく感じたことは、戦後の日本経済のあゆみのなかに、資本主義経済の発展の根本法則が、明らかに、また厳として、貫かれているということである。このことは将来に向かつて同じようにいつて何ら差支えないであろう。もしも若い諸君がこの本を通じてこの点を具体的に理解されるならば、私にとってはまことに望外の喜びである。また、それは、けっして、私の喜びだけにとどまるものではないであろう。

終りに、この場所を借りて、この本の執筆や出版の際になみなみならぬご助力を与えられたか
たがたに深く感謝の意を述べさせていただきます。

一九六三年一〇月三〇日

専修大学にて

小林 義雄

目 次

まえがき

一 戦後経済の出発点……………三

1 戦争経済の終末……………三

2 降伏直後の経済状態……………五

3 軍需の消滅と極端な生産低下……………八

4 膨大な失業の発生……………一〇

5 インフレーションの高進と金融緊急措置……………二三

6 労働者の窮乏と労働運動の高まり……………二四

二 占領政策の「転換」と生産再開……………一九

1 アメリカの日本占領の根本方針……………一九

2 いわゆる「占領政策の転換」……………二二

3 初期の政策の緩和……………二七

4 「傾斜生産」と特殊の資本蓄積過程……………三二

5	この過程がもたらした結果……………	三四
---	-------------------	----

三	経済安定九原則とドッジ・ライン……………	四一
---	----------------------	----

1	急がれた「安定化」……………	四二
2	ドッジ・ラインのねらいと仕組み……………	四三
3	ドッジ・ラインの経過と結末……………	四七
4	国家統制の急激な縮小……………	五九
5	ドッジ・ライン強襲下の労働者階級……………	六二
6	戦後初期の農業……………	六五

四	朝鮮戦争とブームの出現……………	六六
---	------------------	----

1	ドッジ不況から朝鮮ブームへ……………	六九
2	朝鮮ブームの進行……………	七一
3	ブームの解消……………	七二
4	独占資本の膨大な利潤とその蓄積……………	七九
5	資本攻勢激化と労働者階級……………	八一
6	戦争が日本の独占に残したもの……………	八四

五 朝鮮休戦と占領解除をめぐる……… 七

- 1 背 景…………… 七
- 2 プーム解消後の足どり…………… 六
- 3 独占の対策…………… 六
- 4 占領解除にともなう変化…………… 六
- 5 外資導入の本格的開始…………… 一五
- 6 特需依存とM S A体制…………… 一〇
- 7 恐慌から回復へ…………… 一一

六 デフレ解消から神武景気へ…………… 一三

- 1 「数量景気」の訪れ…………… 一三
- 2 「もはや戦後ではない」…………… 一八
- 3 「価格景気」への突入…………… 二三
- 4 農業に現われた変化…………… 二六
- 5 独占の強化と対外関係…………… 二七

七 外貨危機と「なべ底景気」……………一四二

- 1 外貨危機……………一四二
- 2 景気悪化と恐慌切り抜け……………一四三
- 3 対外経済関係の動きから……………一五〇
- 4 生産性向上運動……………一五四

八 図に乗った拡大と自由化の波……………一五九

- 1 早い景気回復とその原因……………一五九
- 2 所得倍増計画……………一六三
- 3 貿易・為替の自由化……………一六八
- 4 外資ラッシュ……………一七五
- 5 中小企業問題と中小企業労働運動……………一七九
- 6 合理化と労働組合……………一八四
- 7 農業基本法とその背景……………一九一
- 8 設備投資の行過ぎと外貨危機の再来……………一九四

九 戦後の経済発展における資本と労働……………一九

1 戦後の再建と発展の基礎的要因……………一九

2 資本の側の発展……………二〇

3 労働者の側の変化……………二〇

4 産業構成の変化……………二〇

一〇 戦後経済の循環と変化……………二二

1 景気変動とその特徴……………二二

2 独占資本の発展とその時期区分……………二二

3 戦前との対比……………二三

付 録

統計表……………二六

戦後日本経済年表……………二七

索引……………二七

戦後日本経済史

一 戦後経済の出発点

1 戦争経済の終末

「一九四五年八月には日本の戦争経済は破産していた。」アメリカ合衆国戦略爆撃調査団の報告書のひとつである『戦略爆撃が日本戦争経済に及ぼした効果』（邦訳書は『日本戦争経済の崩壊』）には、このように書かれている。アメリカ大統領の指令にもとづいて任命されたこの調査団の膨大な報告書は、太平洋戦争末期のわが国の経済状態を知るための詳しい資料としては、こんにちではほとんど唯一のものとなっている。というのは、わが国の政府や軍は戦時中の重要記録がアメリカ軍の手に渡ることを恐れて、降伏後、占領前にこのようなものをすべて焼きすてしまったからである。さて、これから戦後経済の出発点についてまず述べるのだが、これにはその前に、戦争末期ことに降伏直前のわが国の経済状態をごく簡単にでもみておくことが必要であろう。そ

ここで、この調査団の報告などを手がかりとして、このところをもう少し付けくわえて、述べておこう。

もともと、わが国の経済や産業は、すでに長期にわたった大陸での戦争の後に、さらに、巨大な生産力と高度に発達した産業をもつアメリカを敵にまわした長期戦に勝ちぬくだけの力は、とても持ちあわせてはいなかった。だから当然の成行きともいえるが、昭和十九年（一九四四年）の初めごろになると、わが国の戦争経済の衰弱の徴候が鉄鋼、アルミニウム、石炭、石油、ゴム等の基礎産業から現われ始めた。そのもっとも直接的な主要な原因は原料不足であり、その不足は戦局の悪化にともない撃沈される船舶の数が激増するに従って、ますますひどくなる一方であった。昭和十九年七月に南洋のサイパン島をアメリカ軍にとられてからは、日本と南方の間の海上輸送は完全に遮断された。この年の年末ごろからサイパン島を基地とするアメリカ軍の、日本本土空襲や、朝鮮・中国からの海上補給を遮断するための空襲が激化した。

昭和二〇年に入ると、航空機、その他の兵器、鉄鋼、アルミニウム、石油などの生産は、空襲や原料不足や工場疎開による混乱などでガタ落ちとなった。こうして、敵軍の本土進攻（アメリカ軍は日本本土上陸を一応その年の一月に予定していた）に対して長くもちこたえるだけの戦力はすでになくなってしまっていた。

すでに食糧不足がひどくなっていたのに加えて、このころには海外からの食糧の供給は絶え、

国内の米の作柄もこの年は大凶作であることが次第に確実となってきた。魚類の供給も、戦局の悪化のために、激減した。都市人口、そうしてその大きな部分を占める工業労働者は空襲によって住居から焼出された。空襲、食糧の欠乏、物価騰貴などがひどくなり、軍需工場に動員されていた膨大な数の労働者や徴用者はともまともに働くことができなくなった。物資不足のうえに、莫大な戦費の支出が加わって、インフレーションが急速に進行し、戦争末期には日華事変前に比べて、日銀券流通高は二五倍を超え、小売物価は公定で平均二倍半、ヤミで平均約三〇倍にも上ったといわれる。こうして、空襲、戦災、疎開、物資欠乏、物価騰貴などで、国民生活の破壊が全面化した。

こうして、当時のわが国の経済は実に惨憺たる状態におちいていた。確かに、日本の戦争経済は昭和二〇年八月には完全に破産していた。わが国の戦争経済はすでに崩壊してしまっていた。このような状態でわが国は八月一日にポツダム宣言の受諾を連合国に通告して降伏した。そこで戦時経済は終りを告げ、そこから戦後経済が始まった。

2 降伏直後の経済状態

その八月一日、わが国がポツダム宣言の受諾を回答し無条件降伏をしたと同時に、わが国は